

独立監査人の監査報告書

令和7年5月30日

社会福祉法人函館共愛会
理事会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市原 順二

< 計算関係書類監査 >

監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人函館共愛会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人函館共愛会の令和7年3月31日現在の令和6年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月30日

社会福祉法人函館共愛会

監事 松田 賢一 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市原 順二

< 計算関係書類監査 >

監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人函館共愛会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人函館共愛会の令和7年3月31日現在の令和6年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

令和7年5月30日

社会福祉法人函館共愛会

監事 野呂 豊 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市原 順二

< 計算関係書類監査 >

監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人函館共愛会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人函館共愛会の令和7年3月31日現在の令和6年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------|---------------|-------------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 介護保険事業収入 | 1,375,889,000 | 1,370,836,385 | 5,052,615 | |
| | 老人福祉事業収入 | 210,480,000 | 207,783,608 | 2,696,392 | |
| | 保育事業収入 | 1,231,244,000 | 1,243,280,502 | -12,036,502 | |
| | 医療事業収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の事業収入 | 7,109,000 | 6,864,134 | 244,866 | |
| | 不動産賃貸業収入 | 8,185,000 | 8,186,450 | -1,450 | |
| | 借入金利息補助金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 473,000 | 671,586 | -198,586 | |
| | 受取利息配当金収入 | 6,035,000 | 6,988,907 | -953,907 | |
| | 社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の収入 | 6,716,000 | 7,821,977 | -1,105,977 | |
| | 流動資産評価益等による資金増加額 | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業活動収入計（1） | 2,846,131,000 | 2,852,433,549 | -6,302,549 | |
| 支出 | | | | | |
| 人件費支出 | 1,950,387,000 | 1,936,092,460 | 14,294,540 | | |
| 事業費支出 | 438,882,000 | 417,793,040 | 21,088,960 | | |
| 事務費支出 | 285,092,000 | 273,502,427 | 11,589,573 | | |
| 利用者負担軽減額 | 4,923,000 | 4,821,930 | 101,070 | | |
| 支払利息支出 | 5,446,000 | 5,440,375 | 5,625 | | |
| 社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | 551,000 | 505,960 | 45,040 | | |
| 事業活動支出計（2） | 2,685,281,000 | 2,638,156,192 | 47,124,808 | | |
| 事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2） | 160,850,000 | 214,277,357 | -53,427,357 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等補助金収入 | 342,995,000 | 343,382,000 | -387,000 | |
| | 施設整備等寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 設備資金借入金収入 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | |
| | 社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 固定資産売却収入 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| | その他の施設整備等による収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等収入計（4） | 373,095,000 | 373,482,000 | -387,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 設備資金借入金元金償還支出 | 103,138,000 | 103,138,000 | 0 | |
| 社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 固定資産取得支出 | 635,078,000 | 634,992,223 | 85,777 | | |
| 固定資産除却・廃棄支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 597,000 | 597,000 | 0 | | |
| その他の施設整備等による支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等支出計（5） | 738,813,000 | 738,727,223 | 85,777 | | |
| 施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5） | -365,718,000 | -365,245,223 | -472,777 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 長期運営資金借入金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 長期貸付金回収収入 | 2,736,000 | 2,736,000 | 0 | |
| | 社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 投資有価証券売却収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 積立資産取崩収入 | 303,742,000 | 306,054,435 | -2,312,435 | |
| | その他の活動による収入 | 5,000 | 157,526 | -152,526 | |
| | その他の活動収入計（7） | 306,483,000 | 308,947,961 | -2,464,961 | |
| | 支出 | | | | |
| | 長期運営資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 長期貸付金支出 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | |
| 社会福祉連携推進業務長期貸付金支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 投資有価証券取得支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 積立資産支出 | 31,416,000 | 31,381,720 | 34,280 | | |
| その他の活動による支出 | 355,000 | 353,702 | 1,298 | | |
| その他の活動支出計（8） | 32,971,000 | 32,935,422 | 35,578 | | |
| その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8） | 273,512,000 | 276,012,539 | -2,500,539 | | |
| 予備費支出（10） | 18,478,000 | | 17,258,000 | | |
| 当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10） | -1,220,000 | 125,044,673 | -73,658,673 | | |
| 前期末支払資金残高（12） | 1,295,354,000 | 1,295,362,422 | -8,422 | | |
| 当期末支払資金残高（11）+（12） | 1,346,740,000 | 1,420,407,095 | -73,667,095 | | |

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|----------------------------|--|---------------|---------------|-------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | |
| | 介護保険事業収益 | 1,370,836,385 | 1,352,137,034 | 18,699,351 |
| | 老人福祉事業収益 | 207,783,608 | 216,401,491 | -8,617,883 |
| | 保育事業収益 | 1,243,280,502 | 1,198,313,148 | 44,967,354 |
| | 医療事業収益 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の事業収益 | 6,864,134 | 6,699,200 | 164,934 |
| | 不動産賃貸業収益 | 8,186,450 | 8,206,931 | -20,481 |
| | 経常経費寄附金収益 | 671,586 | 2,704,000 | -2,032,414 |
| | その他の収益 | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動収益計(1) | 2,837,622,665 | 2,784,461,804 | 53,160,861 |
| | 費用 | | | |
| | 人件費 | 1,935,871,627 | 1,906,609,060 | 29,262,567 |
| | 事業費 | 417,793,040 | 389,526,923 | 28,266,117 |
| | 事務費 | 273,502,427 | 229,483,670 | 44,018,757 |
| | 利用者負担軽減額 | 4,821,930 | 3,770,585 | 1,051,345 |
| 減価償却費 | 204,933,631 | 210,233,970 | -5,300,339 | |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | -114,265,450 | -114,167,543 | -97,907 | |
| 貸倒損失額 | 0 | 0 | 0 | |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | |
| 徴収不能額 | 505,960 | 1,754,330 | -1,248,370 | |
| 徴収不能引当金繰入 | 0 | 1,192,481 | -1,192,481 | |
| その他の費用 | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動費用計(2) | 2,723,163,165 | 2,628,403,476 | 94,759,689 | |
| サービス活動増減差額(3) = (1) - (2) | 114,459,500 | 156,058,328 | -41,598,828 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | |
| | 借入金利息補助金収益 | 0 | 0 | 0 |
| | 受取利息配当金収益 | 6,988,907 | 77,658 | 6,911,249 |
| | 社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券評価益 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券売却益 | 0 | 0 | 0 |
| | 投資有価証券評価益 | 0 | 0 | 0 |
| | 投資有価証券売却益 | 0 | 0 | 0 |
| | その他のサービス活動外収益 | 7,918,031 | 8,348,999 | -430,968 |
| | サービス活動外収益計(4) | 14,906,938 | 8,426,657 | 6,480,281 |
| | 費用 | | | |
| | 支払利息 | 5,440,375 | 7,109,225 | -1,668,850 |
| | 社会福祉連携推進業務借入金支払利息 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券評価損 | 0 | 0 | 0 |
| | 有価証券売却損 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 0 | 0 | |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 | 0 | |
| その他のサービス活動外費用 | 24,212 | 2,777 | 21,435 | |
| サービス活動外費用計(5) | 5,464,587 | 7,112,002 | -1,647,415 | |
| サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5) | 9,442,351 | 1,314,655 | 8,127,696 | |
| 経常増減差額(7) = (3) + (6) | 123,901,851 | 157,372,983 | -33,471,132 | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | |
| | 施設整備等補助金収益 | 343,382,000 | 26,187,000 | 317,195,000 |
| | 施設整備等寄附金収益 | 0 | 0 | 0 |
| | 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産受贈額 | 784,560 | 0 | 784,560 |
| | 固定資産売却益 | 99,999 | 0 | 99,999 |
| | サービス区分間繰入金収益 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別収益 | 157,526 | 2,972,344 | -2,814,818 |
| | 特別収益計(8) | 344,424,085 | 29,159,344 | 315,264,741 |
| | 費用 | | | |
| | 基本金組入額 | 0 | 0 | 0 |
| | 資産評価損 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 3,068 | 0 | 3,068 |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) | 0 | 0 | 0 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 342,722,000 | 26,187,000 | 316,535,000 |
| 災害損失 | 0 | 0 | 0 | |
| サービス区分間繰入金費用 | 0 | 0 | 0 | |
| その他の特別損失 | 329,490 | 410,000 | -80,510 | |
| 特別費用計(9) | 343,051,490 | 26,597,000 | 316,454,490 | |
| 特別増減差額(10) = (8) - (9) | 1,372,595 | 2,562,344 | -1,189,749 | |
| 当期活動増減差額(11) = (7) + (10) | 125,274,446 | 159,935,327 | -34,660,881 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 2,582,030,437 | 2,371,285,110 | 210,745,327 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12) | 2,707,301,815 | 2,531,220,437 | 176,081,378 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(15) | 284,832,000 | 148,810,000 | 136,022,000 |
| | その他の積立金積立額(16) | 9,334,000 | 98,000,000 | -88,666,000 |
| | 次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16) | 2,982,799,815 | 2,582,030,437 | 400,769,378 |

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

| | 資産の部 | | | 増減 | 負債の部 | | |
|-------------------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------------|---------------|---------------|--------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 1,607,536,028 | 1,486,969,051 | 120,566,977 | 流動負債 | 365,264,333 | 366,887,034 | -1,622,701 |
| 現金預金 | 1,220,610,137 | 1,157,081,168 | 63,528,969 | 短期運営資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 事業未払金 | 182,768,985 | 166,585,250 | 16,183,735 |
| 事業未収金 | 329,150,241 | 272,720,393 | 56,429,848 | その他の未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収金 | 0 | 0 | 0 | 社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収補助金 | 52,592,360 | 48,589,378 | 4,002,982 | 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収収益 | 2,705,345 | 3,066,185 | -360,840 | 1年以内返済予定設備資金借入金 | 103,178,000 | 103,138,000 | 40,000 |
| 受取手形 | 0 | 0 | 0 | 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 貯蔵品 | 0 | 0 | 0 | 1年以内返済予定長期運営資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 医薬品 | 0 | 0 | 0 | 1年以内返済予定リース債務 | 597,000 | 597,000 | 0 |
| 診療・療養費等材料 | 0 | 0 | 0 | 1年以内返済予定役員等長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 給食用材料 | 0 | 0 | 0 | 1年以内支払予定長期未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 商品・製品 | 0 | 0 | 0 | 未払費用 | 0 | 0 | 0 |
| 仕掛品 | 0 | 0 | 0 | 預り金 | 4,709,558 | 21,808,885 | -17,099,327 |
| 原材料 | 0 | 0 | 0 | 前受金 | 0 | 0 | 0 |
| 立替金 | 0 | 352,098 | -352,098 | 前受収益 | 746,817 | 756,975 | -10,158 |
| 前払金 | 922,453 | 1,022,631 | -100,178 | 仮受金 | 0 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 2,201,919 | 1,681,679 | 520,240 | 賞与引当金 | 73,263,973 | 74,000,924 | -736,951 |
| 1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金 | 0 | 0 | 0 | 未払法人税等 | 0 | 0 | 0 |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 0 | 3,648,000 | -3,648,000 | 繰延税金負債 | 0 | 0 | 0 |
| 社会福祉連携推進業務短期貸付金 | 0 | 0 | 0 | その他の流動負債 | 0 | 0 | 0 |
| 短期貸付金 | 0 | 0 | 0 | 資産除去債務（一年以内） | 0 | 0 | 0 |
| 仮払金 | 450,000 | 0 | 450,000 | | | | |
| その他の流動資産 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 徴収不能引当金 | -1,096,427 | -1,192,481 | 96,054 | | | | |
| 仮払消費税 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 固定資産 | 7,107,363,987 | 6,949,444,110 | 157,919,877 | 固定負債 | 446,956,635 | 520,575,008 | -73,618,373 |
| 基本財産 | 3,425,393,878 | 3,590,359,065 | -164,965,187 | 社会福祉連携推進業務設備資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 土地 | 685,565,853 | 685,565,853 | 0 | 設備資金借入金 | 207,043,000 | 280,221,000 | -73,178,000 |
| 建物 | 2,655,321,464 | 2,787,652,728 | -132,331,264 | 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 建物附属設備 | 84,506,561 | 117,140,484 | -32,633,923 | 長期運営資金借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 定期預金 | 0 | 0 | 0 | リース債務 | 1,194,000 | 1,791,000 | -597,000 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 役員等長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 3,681,970,109 | 3,359,085,045 | 322,885,064 | 退職給付引当金 | 230,631,780 | 230,261,415 | 370,365 |
| 土地 | 258,845,408 | 258,845,408 | 0 | 長期未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 610,299,053 | 37,346,808 | 572,952,245 | 長期預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 91,201,375 | 58,638,938 | 32,562,437 | その他の固定負債 | 7,478,693 | 7,383,264 | 95,429 |
| 機械及び装置 | 31,140,621 | 33,460,293 | -2,319,672 | 役員等退職引当金 | 609,162 | 918,329 | -309,167 |
| 車輜運搬具 | 1,580,714 | 2,660,087 | -1,079,373 | 負債の部合計 | 812,220,968 | 887,462,042 | -75,241,074 |
| 器具及び備品 | 47,472,303 | 41,261,296 | 6,211,007 | | | | |
| 建設仮勘定 | 0 | 11,498,000 | -11,498,000 | 純資産の部 | | | |
| 有形リース資産 | 1,791,000 | 2,388,000 | -597,000 | 基本金 | 664,069,061 | 664,069,061 | 0 |
| 権利 | 149,968 | 149,968 | 0 | 第一号基本金 | 452,143,161 | 452,143,161 | 0 |
| ソフトウェア | 150,238 | 302,344 | -152,106 | 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 無形リース資産 | 0 | 0 | 0 | 第三号基本金 | 211,925,900 | 211,925,900 | 0 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 国庫補助金等特別積立金 | 1,854,364,950 | 1,625,908,400 | 228,456,550 |
| 社会福祉連携推進業務長期貸付金 | 0 | 0 | 0 | 施設整備費補助積立金 | 1,720,400,853 | 1,496,760,003 | 223,640,850 |
| 長期貸付金 | 7,248,000 | 5,136,000 | 2,112,000 | 借入元金償還補助積立金 | 133,964,097 | 129,148,397 | 4,815,700 |
| 退職給付引当資産 | 230,631,780 | 230,261,415 | 370,365 | その他の積立金 | 2,401,445,221 | 2,676,943,221 | -275,498,000 |
| 長期預り金積立資産 | 0 | 0 | 0 | 人件費積立金 | 331,783,813 | 333,383,813 | -1,600,000 |
| 人件費積立資産 | 331,783,813 | 333,383,813 | -1,600,000 | 修繕費積立金 | 175,180,000 | 182,349,000 | -7,169,000 |
| 修繕費積立資産 | 175,180,000 | 182,349,000 | -7,169,000 | 備品購入積立金 | 186,774,808 | 191,222,808 | -4,448,000 |
| 備品購入積立資産 | 186,774,808 | 191,222,808 | -4,548,000 | 施設整備積立金 | 1,707,706,600 | 1,969,987,600 | -262,281,000 |
| 施設整備積立資産 | 1,707,806,600 | 1,969,987,600 | -262,181,000 | 次期繰越活動増減差額 | 2,982,799,815 | 2,582,030,437 | 400,769,378 |
| 差入保証金 | 0 | 0 | 0 | (うち当期活動増減差額) | 125,271,378 | 159,935,327 | -34,663,949 |
| 長期前払費用 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| その他の固定資産 | 14,428 | 193,267 | -178,839 | | | | |
| 償却備品 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 | 純資産の部合計 | 7,902,679,047 | 7,548,951,119 | 353,727,928 |
| 資産の部合計 | 8,714,900,015 | 8,436,413,161 | 278,486,854 | 負債及び純資産の部合計 | 8,714,900,015 | 8,436,413,161 | 278,486,854 |

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、その他の固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 翌年度に支払われる賞与の金額のうち、当年度に負担すべき見積額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 収益事業に係る金銭債権のうち徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。
 - ・役員等退任慰労金引当金
 - 役員報酬規程に基づく、役員退任慰労金の当該会計年度末負担額を役員等退任慰労金引当金として計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・北海道民間施設共済会の実施する退職共済事業制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社会福祉法人函館共愛会本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 函館共愛会愛泉寮拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 愛泉寮」
 - 「短期入所生活介護 愛泉寮」
 - ウ みなみかやべ荘拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 みなみかやべ荘」
 - 「通所介護事業所 みなみかやべ荘」
 - エ 知内しおさい園拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 知内しおさい園」
 - 「通所介護事業所 知内しおさい園」
 - 「短期入所生活介護事業所 知内しおさい園」
 - 「居宅介護支援事業所 知内しおさい園」
 - 「在宅介護支援センター 知内しおさい園」
 - オ 知内しおさい園 ケアハウス花あかり拠点(社会福祉事業)
 - カ 養護老人ホームまろにえ拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホームまろにえ」
 - 「一般特定まろにえ」
 - キ 亀田認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ク はまなす認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ケ はこだて元町認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - コ 中央認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - サ ゆりかご認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - シ 駒場認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ス つくし認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - セ 鍛冶さくら認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ソ 赤川認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - タ 南かやべ認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - チ 不動産賃貸業拠点(収益事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-----------|-------------|---------------|
| 土地 | 685,565,853 | 0 | 0 | 685,565,853 |
| 建物 | 2,787,652,728 | 0 | 132,331,264 | 2,655,321,464 |
| 建物附属設備 | 117,140,484 | 5,543,752 | 38,177,675 | 84,506,561 |
| 合計 | 3,590,359,065 | 5,543,752 | 170,508,939 | 3,425,393,878 |

計算書類に対する注記

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|--------------|-----------------|
| 土地(基本財産) | 145,148,000 円 |
| 建物(基本財産) | 1,590,412,829 円 |
| 建物附属設備(基本財産) | 18,934,535 円 |
| 建物(その他の固定資産) | 935,747 円 |
| 計 | 1,755,431,111 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------|---------------|
| 1年以内返済予定設備資金借入金 | 103,178,000 円 |
| (独)福祉医療機構 | 156,075,000 円 |
| (株)みちのく銀行 | 23,968,000 円 |
| (株)北洋銀行 | 27,000,000 円 |
| 計 | 310,221,000 円 |

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| 土地(基本財産) | 685,565,853 | 0 | 685,565,853 |
| 建物(基本財産) | 5,765,275,933 | 3,109,954,469 | 2,655,321,464 |
| 建物附属設備(基本財産) | 1,069,759,207 | 985,252,646 | 84,506,561 |
| 土地(その他の固定資産) | 258,845,408 | 0 | 258,845,408 |
| 建物(その他の固定資産) | 747,238,307 | 136,939,254 | 610,299,053 |
| 構築物(その他の固定資産) | 253,958,101 | 162,756,726 | 91,201,375 |
| 機械及び装置(その他の固定資産) | 98,155,780 | 67,015,159 | 31,140,621 |
| 車輛運搬具(その他の固定資産) | 59,738,818 | 58,158,104 | 1,580,714 |
| 器具及び備品(その他の固定資産) | 508,478,224 | 461,005,921 | 47,472,303 |
| 有形リース資産(その他の固定資産) | 7,672,000 | 5,881,000 | 1,791,000 |
| その他の固定資産(その他の固定資産) | 10,233,743 | 10,219,315 | 14,428 |
| 合計 | 9,464,921,374 | 4,997,182,594 | 4,467,738,780 |

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価格 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 第155回利付国債 | 199,226,000 | 196,996,400 | -2,229,600 |
| 第166回利付国債 | 99,461,000 | 97,865,200 | -1,595,800 |
| 第341回利付国債 | 200,012,000 | 199,620,000 | -392,000 |
| 第460回利付国債 | 299,826,000 | 298,800,000 | -1,026,000 |

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉事業の認定こども園事業における保育料等収入の回収不能額として事業未収金より169,210円、収益事業の土地賃貸事業における賃料の回収不能額分として未収収益より336,750円を徴収不能額として計上した。

| | |
|-------|--------------|
| 法人名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 施設名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 会計単位名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |

借入金明細書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

| 区分 | 借入先 | 拠点区分 | 期首残高 ① | 当期借入額 ② | 当期償還額 ③ | 差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額) | 元金償還 補助金 | 利率 % | 支払利息 | | 返済 期限 | 用途 | 担保資産 | | |
|---------------------------------|------------------|--------------|-------------|------------|-------------|------------------------------------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|--------------------|--------|------------------|---------------|
| | | | | | | | | | 当期支出額 | 利息補助金収入 | | | 種類 | 地番または内容 | 帳簿価額 |
| 設 備 資 金 借 入 金 | 株式会社 北洋銀行 | 法人本部 | | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 (3,000,000) | 0 | 1.650 | 1,356 | | R17/03/31 | 亀田認定こども園 施設整備費 | | | |
| | 株式会社 青森みちのく銀行 | はこだて元町認定こども園 | 31,984,000 | | 4,008,000 | 27,976,000 (4,008,000) | 0 | 0.300 | 89,168 | | R14/03/20 | はこだて元町認定こども園 施設整備費 | | | |
| | 独立行政法人 福祉医療機構 | ゆりかご認定こども園 | 2,960,000 | | 2,960,000 | 0 (0) | 680,000 | 1.700 | 3,175 | | R06/05/10 | 設備整備資金 | 土地及び建物 | 函館市中島町129番地37 | 88,596,322 |
| | 独立行政法人 福祉医療機構 | 愛泉寮 | 128,620,000 | | 64,310,000 | 64,310,000 (64,310,000) | 4,665,000 | 1.750 | 2,250,850 | | R08/03/10 | 設置・設備資金 | 土地及び建物 | 函館市中島町84番地11ほか | 1,058,889,556 |
| | 独立行政法人 福祉医療機構 | 鍛冶さくら認定こども園 | 11,900,000 | | 2,380,000 | 9,520,000 (2,380,000) | 1,190,000 | 1.700 | 185,440 | | R10/11/10 | 設置・整備資金 | 建物 | 函館市鍛冶一丁目1番地13 | 114,082,673 |
| | 独立行政法人 福祉医療機構 | まろにえ | 143,000,000 | | 22,880,000 | 120,120,000 (22,880,000) | 11,440,000 | 1.650 | 2,217,930 | | R12/05/30 | 建築資金 | 建物 | 函館市西旭岡町三丁目239番地2 | 373,127,636 |
| | 独立行政法人 福祉医療機構 | 赤川認定こども園 | 25,555,000 | | 3,228,000 | 22,327,000 (3,228,000) | 1,614,000 | 1.350 | 325,014 | | R14/02/10 | 建築資金 | 建物 | 函館市赤川町161番地2 | 102,441,054 |
| | 独立行政法人 福祉医療機構 | 南かやべ認定こども園 | 39,340,000 | | 3,372,000 | 35,968,000 (3,372,000) | 1,515,000 | 0.950 | 359,042 | | R17/11/10 | 設備整備資金 | 建物 | 函館市川汲町1601番地1 | 18,293,870 |
| | 設備資金借入金計 | | 486,497,000 | | 103,138,000 | 310,221,000 (103,178,000) | 21,104,000 | | 5,431,975 | | | | | | 1,755,431,111 |
| | 合計 | | 383,359,000 | 30,000,000 | 103,138,000 | 310,221,000 (103,178,000) | 21,104,000 | | 5,431,975 | | | | | | 1,755,431,111 |

| | |
|-------|--------------|
| 法人名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 施設名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 会計単位名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |

寄附金収益明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

| 寄附者の属性 | 区分 | 件数 | 寄附金額 | うち基本金 組入額 | 寄附金額の拠点区分ごとの内訳 | | | | | |
|--------|----|----|---------|--------------|------------------|---------|---------|---------|-------------------|---------|
| | | | | | 社会福祉法人 函館共愛会本部会計 | 愛泉寮 | みなみかやべ荘 | 知内しおさい園 | 知内しおさい園 ケアハウス花あかり | まろこえ |
| 利用者の家族 | 経常 | 7 | 562,419 | 0 | 0 | 230,000 | 110,000 | 70,000 | 0 | 152,419 |
| その他 | | 3 | 109,167 | 0 | 69,167 | 40,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 20 | 671,586 | 0 | 69,167 | 270,000 | 110,000 | 70,000 | 0 | 152,419 |

| 寄附者の属性 | 区分 | 寄附金額の拠点区分ごとの内訳 | | | | | | | | |
|--------|----|----------------|--------------|--------------------|------------|--------------|------------|-------------|---------------|------------|
| | | 亀田認定こども園会計 | はまなす認定こども園会計 | はこだて元町 認定こども園会計 | 中央認定こども園会計 | ゆりかご認定こども園会計 | 駒場認定こども園会計 | つくし認定こども園会計 | 鍛冶さくら認定こども園会計 | 赤川認定こども園会計 |
| 利用者の家族 | 経常 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 寄附者の属性 | 区分 | 寄附金額の拠点区分ごとの内訳 | |
|--------|----|----------------|--------|
| | | 南かみやべ認定こども園会計 | 不動産賃貸業 |
| 利用者の家族 | 経常 | 0 | 0 |
| その他 | | 0 | 0 |
| 合計 | | 0 | 0 |

| | |
|-------|--------------|
| 法人名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 施設名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 会計単位名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |

補助金事業等収益明細書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

| 交付団体及び交付の目的 | | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る利用者からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等特別積立金積立額 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | |
|-------------|-----------------|-------------|-------------|------------------|-------------|------------------|--------------------|------------------|
| | | | | | | | 社会福祉法人 函館共愛会社会福祉事業 | 社会福祉法人 函館共愛会収益事業 |
| 北海道 | ICT補助金 | 施設 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | ICT補助金 | | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | 0 |
| 北海道 | 子育て支援対策事業補助金 | | 360,000 | 0 | 360,000 | 360,000 | 360,000 | 0 |
| 北海道 | 子育て支援対策事業補助金 | | 42,000 | 0 | 42,000 | 42,000 | 42,000 | 0 |
| 北海道 | 介護ロボット導入支援事業補助金 | | 394,000 | 0 | 394,000 | 394,000 | 394,000 | 0 |
| 北海道 | 老人福祉施設整備事業費補助金 | | 20,955,000 | 0 | 20,955,000 | 20,955,000 | 20,955,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備補助金 | 296,375,000 | 0 | 296,375,000 | 296,375,000 | 296,375,000 | 0 | |
| 知内町 | 社会福祉法人に対する補助金 | 3,492,000 | 0 | 3,492,000 | 3,492,000 | 3,492,000 | 0 | |
| 施設小計 | | | 322,278,000 | 0 | 322,278,000 | 321,618,000 | 322,278,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備費補助金 | 償還 | 1,190,000 | 0 | 1,190,000 | 1,190,000 | 1,190,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備費補助金 | | 1,515,000 | 0 | 1,515,000 | 1,515,000 | 1,515,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備費補助金 | | 1,614,000 | 0 | 1,614,000 | 1,614,000 | 1,614,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備費補助金 | | 11,440,000 | 0 | 11,440,000 | 11,440,000 | 11,440,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備費補助金 | | 680,000 | 0 | 680,000 | 680,000 | 680,000 | 0 |
| 函館市 | 社会福祉施設等整備費補助金 | | 4,665,000 | 0 | 4,665,000 | 4,665,000 | 4,665,000 | 0 |
| 償還小計 | | | 21,104,000 | 0 | 21,104,000 | 21,104,000 | 21,104,000 | 0 |
| 北海道 | 介護職員処遇改善支援補助金 | 介護事業 | 969,717 | 0 | 969,717 | 0 | 969,717 | 0 |
| 北海道 | 介護職員処遇改善支援補助金 | | 232,776 | 0 | 232,776 | 0 | 232,776 | 0 |
| 北海道 | 介護職員処遇改善支援補助金 | | 269,487 | 0 | 269,487 | 0 | 269,487 | 0 |
| 北海道 | 介護職員処遇改善支援補助金 | | 146,097 | 0 | 146,097 | 0 | 146,097 | 0 |
| 介護事業小計 | | | 1,618,077 | 0 | 1,618,077 | 0 | 1,618,077 | 0 |

補助金事業等収益明細書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

| 交付団体及び交付の目的 | | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る利用者からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等特別積立金積立額 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | |
|-------------|-------------|-----------|-----------|------------------|-----------|------------------|--------------------|------------------|
| | | | | | | | 社会福祉法人 函館共愛会社会福祉事業 | 社会福祉法人 函館共愛会収益事業 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | 保育事業 | 190,000 | 0 | 190,000 | 0 | 190,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 170,000 | 0 | 170,000 | 0 | 170,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 180,000 | 0 | 180,000 | 0 | 180,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 190,000 | 0 | 190,000 | 0 | 190,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 100,000 | 0 | 100,000 | 0 | 100,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 120,000 | 0 | 120,000 | 0 | 120,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 180,000 | 0 | 180,000 | 0 | 180,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 210,000 | 0 | 210,000 | 0 | 210,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 220,000 | 0 | 220,000 | 0 | 220,000 | 0 |
| 函館市 | 給食食材原材料費補助金 | | 190,000 | 0 | 190,000 | 0 | 190,000 | 0 |
| 函館市 | 質向上事業 | | 426,300 | 0 | 426,300 | 0 | 426,300 | 0 |
| 函館市 | 質向上事業 | | 142,100 | 0 | 142,100 | 0 | 142,100 | 0 |
| 函館市 | 質向上事業 | | 142,100 | 0 | 142,100 | 0 | 142,100 | 0 |
| 函館市 | 質向上事業 | | 236,700 | 0 | 236,700 | 0 | 236,700 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 917,000 | 0 | 917,000 | 0 | 917,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 1,172,000 | 0 | 1,172,000 | 0 | 1,172,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 1,185,000 | 0 | 1,185,000 | 0 | 1,185,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 1,036,000 | 0 | 1,036,000 | 0 | 1,036,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 1,025,000 | 0 | 1,025,000 | 0 | 1,025,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 962,000 | 0 | 962,000 | 0 | 962,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 941,000 | 0 | 941,000 | 0 | 941,000 | 0 |
| 函館市 | 保育体制強化事業 | | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 360,940 | 59,620 | 420,560 | 0 | 420,560 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 344,220 | 39,160 | 383,380 | 0 | 383,380 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 316,500 | 30,140 | 346,640 | 0 | 346,640 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 353,020 | 31,900 | 384,920 | 0 | 384,920 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 303,300 | 5,940 | 309,240 | 0 | 309,240 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 309,900 | 7,700 | 317,600 | 0 | 317,600 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 300,660 | 61,600 | 362,260 | 0 | 362,260 | 0 |
| 函館市 | 延長保育事業 | | 300,000 | 11,000 | 311,000 | 0 | 311,000 | 0 |
| 函館市 | 預かり事業 | | 4,531,570 | 265,100 | 4,796,670 | 0 | 4,796,670 | 0 |
| 函館市 | 預かり事業 | | 4,051,190 | 399,500 | 4,450,690 | 0 | 4,450,690 | 0 |
| 函館市 | 預かり事業 | | 2,877,050 | 30,550 | 2,907,600 | 0 | 2,907,600 | 0 |
| 函館市 | 預かり事業 | 881,800 | 61,900 | 943,700 | 0 | 943,700 | 0 | |
| 函館市 | 預かり事業 | 2,620,620 | 19,050 | 2,639,670 | 0 | 2,639,670 | 0 | |
| 函館市 | 預かり事業 | 4,146,950 | 86,350 | 4,233,300 | 0 | 4,233,300 | 0 | |
| 函館市 | 預かり事業 | 1,199,300 | 3,450 | 1,202,750 | 0 | 1,202,750 | 0 | |

補助金事業等収益明細書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

| 交付団体及び交付の目的 | | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る利用者からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等特別積立金積立額 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | | | |
|-------------|-----------------------|--------|-------------|------------------|-------------|------------------|--------------------|------------------|--|--|
| | | | | | | | 社会福祉法人 函館共愛会社会福祉事業 | 社会福祉法人 函館共愛会収益事業 | | |
| 函館市 | 預かり事業 | | 4,305,350 | 101,450 | 4,406,800 | 0 | 4,406,800 | 0 | | |
| 函館市 | 預かり事業 | | 4,982,520 | 228,050 | 5,210,570 | 0 | 5,210,570 | 0 | | |
| 函館市 | 預かり事業 | | 1,234,880 | 119,500 | 1,354,380 | 0 | 1,354,380 | 0 | | |
| 北斗市 | 預かり事業 | | 124,400 | 200 | 124,600 | 0 | 124,600 | 0 | | |
| 北斗市 | 預かり事業 | | 241,650 | 200 | 241,850 | 0 | 241,850 | 0 | | |
| 保育事業小計 | | | 50,160,542 | 1,562,360 | 51,722,902 | 0 | 51,722,902 | 0 | | |
| 北海道 | サービス継続支援事業補助金 | その他の事業 | 256,000 | 0 | 256,000 | 0 | 256,000 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 1,928,960 | 0 | 1,928,960 | 0 | 1,928,960 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 72,336 | 0 | 72,336 | 0 | 72,336 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 602,800 | 0 | 602,800 | 0 | 602,800 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 100,836 | 0 | 100,836 | 0 | 100,836 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 687,192 | 0 | 687,192 | 0 | 687,192 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 140,050 | 0 | 140,050 | 0 | 140,050 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 120,560 | 0 | 120,560 | 0 | 120,560 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 361,680 | 0 | 361,680 | 0 | 361,680 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 798,000 | 0 | 798,000 | 0 | 798,000 | 0 | | |
| 北海道 | 介護施設等物価高騰及び食材料費補助金 | | 648,720 | 0 | 648,720 | 0 | 648,720 | 0 | | |
| 函館市 | 結核予防補助金 | | 12,818 | 0 | 12,818 | 0 | 12,818 | 0 | | |
| 函館市 | 介護サービス事業所等サービス継続支援補助金 | | 1,147,000 | 0 | 1,147,000 | 0 | 1,147,000 | 0 | | |
| その他の事業小計 | | | 6,876,952 | 0 | 6,876,952 | 0 | 6,876,952 | 0 | | |
| 合計 | | | 421,377,443 | 20,743,319 | 442,120,762 | 342,722,000 | 442,120,762 | 0 | | |

| | |
|-------|--------------|
| 法人名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 施設名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 会計単位名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |

基本金明細書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

| 区分並びに組入れ及び 取崩しの事由 | 合計 | 各拠点区分ごとの内訳 | | | | | | |
|----------------------|-------------|------------------|------------|------------|------------|-------------------|------|------------|
| | | 社会福祉法人 函館共愛会本部会計 | 愛泉寮 | みなみかやべ荘 | 知内しおさい園 | 知内しおさい園 クアハウス花あかり | まろにえ | 亀田認定こども園 |
| 前年度末残高 | 664,069,061 | 8,958,900 | 94,643,000 | 34,981,000 | 45,465,277 | 0 | 0 | 17,147,000 |
| 第一号基本金 | 452,143,161 | 8,958,900 | 94,643,000 | 34,981,000 | 45,465,277 | 0 | 0 | 17,147,000 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 211,925,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 664,069,061 | 8,958,900 | 94,643,000 | 34,981,000 | 45,465,277 | 0 | 0 | 17,147,000 |
| 第一号基本金 | 452,143,161 | 8,958,900 | 94,643,000 | 34,981,000 | 45,465,277 | 0 | 0 | 17,147,000 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 211,925,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 区分並びに組入れ及び 取崩しの事由 | 各拠点区分ごとの内訳 | | | | | | |
|----------------------|--------------|--------------------|-------------|--------------|------------|-------------|---------------|
| | はまなす認定こども園会計 | はこだて元町 認定こども園会計 | 中央認定こども園会計 | ゆりかご認定こども園会計 | 駒場認定こども園会計 | つくし認定こども園会計 | 鍛冶さくら認定こども園会計 |
| 前年度末残高 | 13,147,000 | 20,124,000 | 128,136,984 | 0 | 0 | 89,540,000 | 0 |
| 第一号基本金 | 13,147,000 | 20,124,000 | 128,136,984 | 0 | 0 | 89,540,000 | 0 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 13,147,000 | 20,124,000 | 128,136,984 | 0 | 0 | 89,540,000 | 0 |
| 第一号基本金 | 13,147,000 | 20,124,000 | 128,136,984 | 0 | 0 | 89,540,000 | 0 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 区分並びに組入れ及び 取崩しの事由 | 各拠点区分ごとの内訳 | | |
|----------------------|------------|--------------|-------------|
| | 赤川認定こども園会計 | 南かやべ認定こども園会計 | 不動産賃貸業 |
| 前年度末残高 | 0 | 0 | 211,925,900 |
| 第一号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 0 | 0 | 211,925,900 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 211,925,900 |
| 第一号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 0 | 0 | 211,925,900 |

| | |
|-------|--------------|
| 法人名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 施設名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |
| 会計単位名 | 社会福祉法人 函館共愛会 |

国庫補助金等特別積立金明細書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

| 区分並びに積立て及び取崩しの事由 | 補助金の種類 | | | 合計 | 各拠点区分の内訳 | | | |
|-------------------------|--------|-------------|--------------|---------------|------------------|-------------|------------|-------------|
| | 国庫補助金 | 地方公共団体補助金 | その他の団体からの補助金 | | 社会福祉法人 函館共愛会本部会計 | 愛泉寮 | みなみかやべ荘 | 知内しおさい園 |
| 前期繰越額 | 0 | 0 | 0 | 1,625,908,400 | 0 | 313,232,692 | 29,093,921 | 261,918,624 |
| 当期積立額合計 | 0 | 342,722,000 | 0 | 342,722,000 | 296,375,000 | 4,665,000 | 0 | 24,841,000 |
| サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 | 0 | 0 | 0 | 114,265,450 | 0 | 15,635,285 | 6,883,782 | 26,367,703 |
| 当期取崩額合計 | 0 | 0 | 0 | 114,265,450 | 0 | 15,635,285 | 6,883,782 | 26,367,703 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 0 | 1,854,364,950 | 296,375,000 | 302,262,407 | 22,210,139 | 260,391,921 |

| 区分並びに積立て及び取崩しの事由 | 各拠点区分の内訳 | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------|-------------|------------|--------------|----------------|------------|--------------|------------|
| | 知内しおさい園 ケアハウス花あかり | まろにえ | 亀田認定こども園会計 | はまなす認定こども園会計 | はこだて元町認定こども園会計 | 中央認定こども園会計 | ゆりかご認定こども園会計 | 駒場認定こども園会計 |
| 前期繰越額 | 222,499,930 | 253,918,013 | 2,538,062 | 395,111 | 193,495,576 | 13,905,323 | 37,344,695 | 5,189,817 |
| 当期積立額合計 | 0 | 11,440,000 | 360,000 | 0 | 0 | 0 | 680,000 | 42,000 |
| サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 | 14,755,750 | 27,820,614 | 618,106 | 79,449 | 4,530,479 | 1,611,217 | 1,472,923 | 848,280 |
| 当期取崩額合計 | 14,755,750 | 27,820,614 | 618,106 | 79,449 | 4,530,479 | 1,611,217 | 1,472,923 | 848,280 |
| 当期末残高 | 207,744,180 | 237,537,399 | 2,279,956 | 315,662 | 188,965,097 | 12,294,106 | 36,551,772 | 4,383,537 |

| 区分並びに積立て及び取崩しの事由 | 各拠点区分の内訳 | | | | |
|-------------------------|-------------|---------------|------------|--------------|--------|
| | つくし認定こども園会計 | 鍛冶さくら認定こども園会計 | 赤川認定こども園会計 | 南かやべ認定こども園会計 | 不動産賃貸業 |
| 前期繰越額 | 2,736,567 | 69,311,426 | 78,279,363 | 142,049,280 | 0 |
| 当期積立額合計 | 0 | 1,190,000 | 1,614,000 | 1,515,000 | 0 |
| サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 | 192,025 | 2,522,789 | 5,339,795 | 5,587,253 | 0 |
| 当期取崩額合計 | 192,025 | 2,522,789 | 5,339,795 | 5,587,253 | 0 |
| 当期末残高 | 2,544,542 | 67,978,637 | 74,553,568 | 137,977,027 | 0 |

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|-----------------|---|--------|------------------------------------|---------------|-------------|---------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 愛泉寮拠点ほか | | 社会福祉事業用として | | | 43,950 |
| 現金預金 | みちのく銀行函館営業部支店ほか | | 社会福祉事業及び収益事業運転資金として | | | 1,220,566,187 |
| | | | 小計 | | | 1,220,610,137 |
| 事業未収金 | 愛泉寮拠点ほか | | 令和7年 2・3月分 介護報酬 他 | | | 329,150,241 |
| 未収補助金 | 亀田認定こども園拠点ほか | | 函館市 一時預かり補助金 他 | | | 52,592,360 |
| 未収収益 | 不動産賃貸業拠点 | | 賃料未収分 | | | 2,705,345 |
| 前払金 | 愛泉寮拠点他 | | 全国社会福祉協議会 令和7年度 しせつの損害保険料 他 | | | 922,453 |
| 前払費用 | 亀田認定こども園 他 | | 令和7年度 園児 傷害保険料 他 | | | 2,201,919 |
| 仮払金 | 本部拠点他 | | 保育教諭奨学生 令和7年度4月対象分 奨学金他 | | | 450,000 |
| 徴収不能引当金 | 不動産賃貸業拠点 | | 土地賃借賃料徴収不能引当分 | | | -1,096,427 |
| | 流動資産合計 | | | 0 | 0 | 1,607,536,028 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | | |
| 土地 | (本部会計拠点) 函館市中島町83番6 | | 法人本部事業所敷地 | | | 9,100,000 |
| | (本部会計拠点) 函館市宮前町37番1・3・4・5 | | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園幼保連携型認定こども園事業で使用 | | | 122,360,000 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番1・2・3・4 | | 第1・2種社会福祉事業の函館共愛会愛泉寮で使用 | | | 113,248,000 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番13 | | 第1・2種社会福祉事業のみなみかやべ荘で使用 | | | 82,000,000 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内974・975・976番 | | 第1・2種社会福祉事業の知内しおさい園で使用 | | | 45,465,277 |
| | (亀田認定こども園拠点) 函館市亀田町8番8・9, 11番8・9 | | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園で使用 | | | 17,147,000 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市高盛町36番3 | | 第2種社会福祉事業のはまなす認定こども園で使用 | | | 13,147,000 |
| | (はこだて元町認定こども園会計拠点) 函館市弥生町1番4 | | 第2種社会福祉事業のはこだて元町認定こども園で使用 | | | 112,000,000 |
| | (中央認定こども園拠点) 函館市新川町13番1, 14番1 | | 第2種社会福祉事業の中央認定こども園で使用 | | | 99,198,576 |
| | (ゆりかご認定こども園拠点) 函館市中島町129番37 | | 第2種社会福祉事業のゆりかご認定こども園で使用 | | | 31,900,000 |
| | (つくし認定こども園拠点) 函館市榎本町77番5・6・7 | | 第2種社会福祉事業のつくし認定こども園で使用 | | | 40,000,000 |
| | | | 小計 | | | 685,565,853 |
| 建物 | (本部会計拠点) 函館市中島町83番地1 | 1982年度 | 本部事務所 | 50,000,000 | 49,999,999 | 1 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2006年度 | 第1・2種社会福祉事業の函館共愛会愛泉寮で使用 | 1,669,683,750 | 735,303,027 | 934,380,723 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 1986年度 | 第1・2種社会福祉事業のみなみかやべ荘で使用 | 524,306,200 | 449,340,564 | 74,965,636 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内975・976・977・978番地 | 1993年度 | 第1・2種社会福祉事業の知内しおさい園で使用 | 991,916,890 | 674,011,697 | 317,905,193 |
| | (知内しおさい園ケアハウス花あかり拠点) 上磯郡知内町字重内974・975・976番地 | 1999年度 | 第1種社会福祉事業の知内しおさい園ケアハウス花あかりで使用 | 574,989,877 | 342,782,422 | 232,207,455 |
| | 養護老人ホームまろにえ拠点) 函館市西旭岡町三丁目239番地2 | 2010年度 | 第1・2種社会福祉事業の養護老人ホームまろにえで使用している。 | 613,865,000 | 240,737,390 | 373,127,610 |
| | (亀田認定こども園拠点) 函館市亀田町8番地8・9, 11番地8・9 | 1975年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園で使用 | 76,500,000 | 74,969,998 | 1,530,002 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市高盛町36番地3 | 1975年度 | 第2種社会福祉事業のはまなす認定こども園で使用 | 71,200,000 | 66,927,998 | 4,272,002 |
| | (はこだて元町認定こども園会計拠点) 函館市弥生町1番地4 | 2021年度 | 第2種社会福祉事業のはこだて元町認定こども園で使用 | 222,623,016 | 14,693,118 | 207,929,898 |
| | (中央認定こども園拠点) 函館市新川町13番地1, 14番地1 | 1983年度 | 第2種社会福祉事業の中央認定こども園で使用 | 127,580,000 | 100,978,201 | 26,601,799 |
| | (ゆりかご認定こども園拠点) 函館市中島町129番地37 | 2004年度 | 第2種社会福祉事業のゆりかご認定こども園で使用 | 93,265,000 | 37,504,425 | 55,760,575 |
| | (駒場認定こども園拠点) 函館市駒場町25番地67 | 1981年度 | 第2種社会福祉事業の駒場認定こども園で使用 | 85,917,057 | 71,878,626 | 14,038,431 |
| | (つくし認定こども園拠点) 函館市榎本町77番地5・6 | 1985年度 | 第2種社会福祉事業のつくし認定こども園で使用 | 89,540,000 | 68,726,682 | 20,813,318 |
| | (鍛冶さくら認定こども園拠点) 函館市鍛冶一丁目1番地13・35 | 2009年度 | 第2種社会福祉事業の鍛冶さくら認定こども園で使用 | 187,157,943 | 73,075,270 | 114,082,673 |
| | (赤川認定こども園拠点) 函館市赤川町161番地2 | 2012年度 | 第2種社会福祉事業の赤川認定こども園で使用 | 143,623,200 | 48,855,822 | 94,767,378 |
| | (南かやべ認定こども園拠点) 函館市川汲町1601番地1 | 2016年度 | 第2種社会福祉事業の南かやべ認定こども園で使用 | 243,108,000 | 60,169,230 | 182,938,770 |
| | | | 小計 | | | 2,655,321,464 |

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------------------------|---|----------------------------------|--|---------------|---------------|---------------|
| 建物附属設備 | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2006年度 | 第1・2種社会福祉事業の函館共愛会愛泉寮で使用 | 502,556,250 | 491,295,417 | 11,260,833 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内975・976・977・978番地 | 2024年度 | 第1・2種社会福祉事業の知内しおさい園で使用 | 4,215,200 | 270,475 | 3,944,725 |
| | (知内しおさい園ケアハウス花あかり拠点) 上磯郡知内町字重内974・975・976番地 | 1999年度 | 第1種社会福祉事業の知内しおさい園ケアハウス花あかりで使用 | 102,681,233 | 101,665,402 | 1,015,831 |
| | (養護老人ホームまるにえ拠点) 函館市西旭岡町三丁目239番地2 | 2010年度 | 第1・2種社会福祉事業の養護老人ホームまるにえで使用 | 321,499,500 | 321,499,474 | 26 |
| | (はこだて元町認定こども園会計拠点) 函館市弥生町1番地4 | 2021年度 | 第2種社会福祉事業のはこだて元町認定こども園で使用 | 76,630,224 | 16,018,754 | 60,611,470 |
| | (赤川認定こども園拠点) 函館市赤川町161番地2 | 2012年度 | 第2種社会福祉事業の赤川認定こども園で使用 | 62,176,800 | 54,503,124 | 7,673,676 |
| 小計 | | | | | | 84,506,561 |
| 基本財産合計 | | | | 6,835,035,140 | 4,095,207,115 | 3,425,393,878 |
| (2) その他の固定資産 | | | | | | |
| 土地 | (本部会計拠点) 函館市谷地頭町20番2・4 | | 本部拠点において管理している函館市谷地頭土地 | | | 20,124,000 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町18番9 | | 第2種社会福祉事業のはまなす認定こども園で使用 | | | 1,256,000 |
| | (収益事業 不動産賃貸業拠点) 函館市宇賀浦町1番4、10番1、11番2・3、12番1・5・7 | | 収益事業 不動産賃貸業で使用 | | | 237,465,408 |
| 小計 | | | | | | 258,845,408 |
| 建物 | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物及び法人本部社屋 | 398,309,165 | 0 | 398,309,165 |
| | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物及び法人本部で使用する電気設備 | 53,164,100 | 0 | 53,164,100 |
| | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物及び法人本部で使用する冷暖房設備 | 39,046,700 | 0 | 39,046,700 |
| | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物及び法人本部で使用する給排水設備 | 34,405,800 | 0 | 34,405,800 |
| | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物で使用するガス設備 | 4,317,500 | 0 | 4,317,500 |
| | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物で使用する厨房設備 | 5,182,100 | 0 | 5,182,100 |
| | (本部拠点) 函館市宮前町33番11号 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業の亀田認定こども園移転建物で使用する昇降機設備 | 2,860,000 | 0 | 2,860,000 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2006年度 | 函館市焼物教室用窯棟 | 2,490,000 | 2,241,000 | 249,000 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2014年度 | 第1・2種社会福祉事業物品保管用物置 | 264,500 | 196,788 | 67,712 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2018年度 | 第1・2種社会福祉事業用物品保管用物置 | 254,124 | 120,600 | 133,524 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2023年度 | 第1・2種社会福祉事業用屋上防水保護塗装工事分 | 990,000 | 156,750 | 833,250 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2024年度 | 第1・2種社会福祉事業用火災通報装置 | 330,000 | 45,925 | 284,075 |
| | (愛泉寮拠点) 函館市中島町84番地1・2・3・4 | 2024年度 | 第1・2種社会福祉事業用自動火災報知設備 | 9,130,000 | 50,975 | 9,079,025 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 1988年度 | 第1・2種社会福祉事業用で使用している建物のスプリンクラー設備 | 24,590,000 | 24,589,999 | 1 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 1986年度 | 第1・2種社会福祉事業用で使用している車両の車庫 | 4,905,000 | 4,904,999 | 1 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 1985年度 | 職員用の社宅 | 20,000,000 | 19,999,998 | 2 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 1998年度 | 第1・2種社会福祉事業用で使用している建物の内装工事分 | 5,407,500 | 3,286,084 | 2,121,416 |
| (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 2003年度 | 第1・2種社会福祉事業用で使用している建物内の介護職員詰所改修分 | 1,765,050 | 1,765,049 | 1 | |
| (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 1993年度 | 第1・2種社会福祉事業用で使用している車両の車庫 | 5,459,000 | 5,131,458 | 327,542 | |

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------|---------------------------------------|--------|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 2004年度 | 第1・2種社会福祉事業用でしようしている建物内のトイレ部分 | 2,173,500 | 2,173,499 | 1 |
| | (みなみかやべ荘拠点) 函館市川汲町986番地13 | 2017年度 | 第1・2種社会福祉事業用で使用している建物の煙突工事分 | 2,484,000 | 1,317,555 | 1,166,445 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内975番地 | 1993年度 | 職員用の社宅 | 14,660,000 | 14,659,999 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内978番地 | 1993年度 | 第1・2種社会福祉事業で使用している車両の車庫 | 8,000,000 | 7,679,997 | 320,003 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内978番地 | 1999年度 | 第1・2種社会福祉事業で使用している車両の車庫 | 7,103,634 | 5,695,139 | 1,408,495 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内975番地 | 1999年度 | 職員用社宅の改修分 | 6,588,878 | 6,061,768 | 527,110 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内974・975・976番地 | 1999年度 | 第1・2種社会福祉事業で使用している建物居室模様替え工事分 | 1,647,220 | 981,977 | 665,243 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内974・975・976番地 | 1999年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の非常通報装置 | 527,100 | 527,099 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) 上磯郡知内町字重内974・975・976番地 | 2024年度 | 第1・2種社会福祉事業で使用している建物の屋上防水工事分 | 27,940,000 | 931,333 | 27,008,667 |
| | (亀田認定こども園拠点) 函館市亀田町8番地8・9, 11番地8・9 | 2009年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物のプール室増設分 | 4,800,000 | 4,799,999 | 1 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市高盛町36番地3 | 1996年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の多目的室増設分 | 7,904,000 | 4,389,237 | 3,514,763 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の改修分 | 7,909,799 | 3,954,895 | 3,954,904 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の電気設備改修分 | 3,474,752 | 1,737,375 | 1,737,377 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の冷暖房設備改修分 | 4,663,445 | 2,331,720 | 2,331,725 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の空調設備改修分 | 587,880 | 293,940 | 293,940 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の給排水設備改修分 | 3,539,280 | 1,769,640 | 1,769,640 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物のガス設備改修分 | 664,778 | 332,385 | 332,393 |
| | (はまなす認定こども園拠点) 函館市千歳町15番地1 | 2020年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の厨房設備改修分 | 214,294 | 133,930 | 80,364 |
| | (中央認定こども園拠点) 函館市新川14番地1, 13番地1 | 2008年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物のプール室増設分 | 3,870,000 | 3,869,999 | 1 |
| | (中央認定こども園拠点) 函館市新川14番地1, 13番地1 | 2023年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の給排水設備改修分 | 159,500 | 16,029 | 143,471 |
| | (ゆりかご認定こども園拠点) 函館市中島町129番地37 | 2004年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の追加工事分 | 1,869,000 | 933,253 | 935,747 |
| | (駒場認定こども園拠点) 函館市駒場町25番地67 | 1996年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の多目的室増設分 | 8,775,600 | 4,873,247 | 3,902,353 |
| | (つくし認定こども園拠点) 函館市榎本町77番地5・6 | 1996年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物のプール室増設分 | 7,549,900 | 4,192,588 | 3,357,312 |
| | (つくし認定こども園拠点) 函館市榎本町77番地5・6 | 2021年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の玄関フード部分 | 597,000 | 139,996 | 457,004 |
| | (鍛冶さくら認定こども園拠点) 函館市鍛冶一丁目 1番地13, 1番地35 | 2016年度 | 第2種社会福祉事業で使用している物品を収納する物置 | 458,244 | 281,435 | 176,809 |
| | (鍛冶さくら認定こども園拠点) 函館市鍛冶一丁目 1番地13・35 | 2023年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の冷暖房設備改修分 | 2,167,000 | 193,585 | 1,973,415 |
| | (鍛冶さくら認定こども園拠点) 函館市鍛冶一丁目 1番地13・35 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業で使用している建物の冷暖房設備改修分 | 2,860,000 | 159,683 | 2,700,317 |
| | (赤川認定こども園拠点) 函館市赤川町161番地2 | 2017年度 | 第2種社会福祉事業で使用している物置 | 544,464 | 426,494 | 117,970 |
| | (南かやべ認定こども園拠点) 函館市川汲町1601番地1 | 2022年度 | 第2種社会福祉事業で使用しているトイレ増設分 | 495,000 | 103,125 | 391,875 |
| | (南かやべ認定こども園拠点) 函館市川汲町1601番地1 | 2024年度 | 第2種社会福祉事業でしている車両の改装分 | 666,600 | 15,808 | 650,792 |
| | | | 小計 | | | 610,299,053 |
| 構築物 | 本部拠点ほか | | 第1・2種社会福祉事業で使用している土地の外構工事等 | 253,958,101 | 162,756,726 | 91,201,375 |
| 機械及び装置 | 本部拠点ほか | | 第1・2種社会福祉事業で使用している機械及び装置等 | 98,155,780 | 67,015,159 | 31,140,621 |
| 車輛運搬具 | (愛泉寮拠点) ダイハツ ハイゼット | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輛 | 1,416,130 | 1,416,129 | 1 |
| | (愛泉寮拠点) トヨタ ハイエース | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車両 | 4,180,000 | 4,179,999 | 1 |
| | (愛泉寮拠点) ダイハツ ムーブ | | 第1・2種社会福祉事業で使用している職員業務使用分車輛 | 1,680,000 | 1,679,999 | 1 |

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|----------|--------------------------------|------|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | (愛泉寮拠点) ホンダ N-BOX | | 第1・2種社会福祉事業で使用している職員業務用分車輻 | 1,508,669 | 1,508,668 | 1 |
| | (みなみかやべ荘拠点) トヨタ ヴィッツ | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎及び職員業務使用分車輻 | 939,600 | 939,599 | 1 |
| | (みなみかやべ荘拠点) トヨタ レジアース | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 3,900,000 | 3,899,999 | 1 |
| | (みなみかやべ荘拠点) トヨタ ハイエース | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 3,491,500 | 3,491,499 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) 三菱ふそう | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 6,500,000 | 6,499,999 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) トヨタ ハイエースワルキャブ | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 3,952,485 | 3,952,484 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) トヨタ ハイエースワルキャブ | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 4,279,720 | 4,279,719 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) ヤンマー タイヤショベル | | 第1・2種社会福祉事業で使用している敷地用除雪車輻 | 3,914,000 | 3,913,999 | 1 |
| | (知内しおさい園拠点) シエンタワエルキャブ | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 2,637,070 | 1,908,356 | 728,714 |
| | (知内しおさい園ケアハウス拠点) ハイエースワゴンDX | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 3,194,913 | 2,342,934 | 851,979 |
| | (養護老人ホームまろにえ拠点) トヨベツト ハイエース | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 3,860,000 | 3,859,999 | 1 |
| | (養護老人ホームまろにえ拠点) トヨタ ラクティス | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用車輻 | 1,534,250 | 1,534,249 | 1 |
| | (養護老人ホームまろにえ拠点) ダイハツ アトレーワゴン | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用及び職員業務用分車輻 | 1,533,211 | 1,533,210 | 1 |
| | (養護老人ホームまろにえ拠点) ダイハツ ムーブ | | 第1・2種社会福祉事業で使用している利用者送迎用及び職員業務使用分車輻 | 1,257,120 | 1,257,119 | 1 |
| | (養護老人ホームまろにえ拠点) ヤンマー ホイルローダー | | 第1・2種社会福祉事業で使用している敷地用除雪車輻 | 3,170,337 | 3,170,336 | 1 |
| | (はまなす認定こども園拠点) ダイハツハイゼットトラック | | 第2種社会福祉事業で使用している職員業務使用分車輻 | 680,000 | 679,999 | 1 |
| | (はこだて元町認定こども園拠点) ダイハツハイゼットトラック | | 第2種社会福祉事業で使用している職員業務使用分車輻 | 1,250,000 | 1,249,999 | 1 |
| | (ゆりかご認定こども園拠点) トヨタカローラアクシオ | | 第2種社会福祉事業で使用している職員業務使用分車輻 | 950,400 | 950,399 | 1 |
| | (鍛冶さくら認定こども園拠点) 日産ブルーバードシルフィ | | 第2種社会福祉事業で使用している職員業務使用分車輻 | 2,160,000 | 2,159,999 | 1 |
| | (赤川認定こども園拠点) ダイハツ タントカスタム | | 第2種社会福祉事業で使用している職員業務使用分車輻 | 1,749,413 | 1,749,412 | 1 |
| | | | 小計 | | | 1,580,714 |
| 器具及び備品 | 愛泉寮拠点ほか | | 第1・2種社会福祉事業社会福祉事業用器具及び物品 | 508,478,224 | 461,005,921 | 47,472,303 |
| 有形リース資産 | 愛泉寮拠点ほか | | 社会福祉事業用リース物品 | 7,672,000 | 5,881,000 | 1,791,000 |
| 権利 | 本部拠点ほか | | 本部拠点 電話加入権ほか | 149,968 | 0 | 149,968 |
| ソフトウェア | 本部拠点ほか | | 本部拠点ほか財務ソフト及び介護ソフト | 3,995,490 | 3,845,252 | 150,238 |
| 長期貸付金 | 本部拠点 | | 保育教諭及び介護職員奨学生奨学金 | | | 7,248,000 |
| 退職給付引当資産 | 愛泉寮拠点ほか | | 北海道民間職員共済会退職給付引当金 | | | 230,631,780 |
| 人件費積立資産 | みちのく銀行 函館営業部支店ほか | | 将来における人件費の支払い不足に対応する為に積立している。 | | | 331,783,813 |
| 修繕費積立資産 | みちのく銀行 函館営業部支店ほか | | 将来における高額の修繕に対応する為に積立している。 | | | 175,180,000 |
| 備品購入積立資産 | みちのく銀行 函館営業部支店ほか | | 将来における高額の備品購入に対応する為に積立している。 | | | 186,674,808 |
| 施設整備積立資産 | みちのく銀行 函館営業部支店ほか | | 将来における施設整備の為に積立している。 | | | 1,707,806,600 |
| その他の固定資産 | 愛泉寮拠点ほか | | 第1・2種社会福祉事業用パソコンソフト及び建物防犯カメラ 等 | | | 14,428 |
| | その他の固定資産合計 | | | 1,683,099,788 | 899,314,516 | 3,681,970,109 |
| | 固定資産合計 | | | 8,518,134,928 | 4,994,521,631 | 7,107,363,987 |
| | 資産合計 | | | 8,518,134,928 | 4,994,521,631 | 8,714,900,015 |

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|-----------------|-----------------------|------|-------|---------------|---------------|---------------|
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | 令和7年3月分 業者支払い分 他 | | | | | 182,768,985 |
| 1年以内返済予定設備資金借入金 | 福祉医療機構 令和7年度返済予定分 他 | | | | | 103,178,000 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 愛泉寮拠点 令和7年度 返済分 | | | | | 597,000 |
| 預り金 | 令和7年3月分職員給与控除分 等 | | | | | 4,709,558 |
| 前受収益 | 収益事業 家賃・駐車料前受分 | | | | | 746,817 |
| 賞与引当金 | 令和7年度 夏期手当 算定分 | | | | | 73,263,973 |
| | 流動負債合計 | | | 0 | 0 | 365,264,333 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| 設備資金借入金 | 福祉医療機構ほか 令和7年度以降返済分 | | | | | 207,043,000 |
| リース債務 | 愛泉寮拠点 令和7年度以降返済分 | | | | | 1,194,000 |
| 退職給付引当金 | 北海道民間職員共済会退職金分 | | | | | 230,631,780 |
| その他の固定負債 | 駒場認定こども園拠点 資産除去債務 見積分 | | | | | 7,478,693 |
| 役員等退任慰労金引当金 | 役員退任慰労金等引当 | | | | | 609,162 |
| | 固定負債合計 | | | 0 | 0 | 446,956,635 |
| | 負債合計 | | | 0 | 0 | 812,220,968 |
| | 差引純資産 | | | 8,518,134,928 | 4,994,521,631 | 7,902,679,047 |

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

完了証明書

エンベロープID: B3049651-37C1-45C1-B071-2DE243CA770A

ステータス: 完了

件名: 社会福祉法人函館共愛会 御中 監査報告書のご送付

Contract ID/QCR ID: 38f117bcbf48cea24f0e808b60f59c

ソースエンベロープ:

文書ページ数: 24

署名: 6

エンベロープ差出人:

証明書ページ数: 2

イニシャル: 0

Shinji Masuda

自動ナビゲーション: 有効

1-1-1 Otemachi

エンベロープIDスタンプ: 無効

Otemachi Park Building

タイムゾーン: (UTC+09:00) 大阪、札幌、東京

Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004

shinji.masuda@pwc.com

IPアドレス: 20.194.145.78

レコードの追跡

ステータス: オリジナル

保持者: Shinji Masuda

場所: DocuSign

2025/05/30 9:06:29

shinji.masuda@pwc.com

署名者イベント

署名

タイムスタンプ

市原 順二

市原 順二

送信: 2025/05/30 15:47:26

junji.ichihara@pwc.com

表示: 2025/05/30 17:11:54

PricewaterhouseCoopers Japan LLC

署名: 2025/05/30 17:12:03

セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし)

署名の選択: 事前選択のスタイル

使用IPアドレス: 61.206.171.5

電子記録および電子署名の開示条件:

DocuSignで設定されていません

大橋 佳之

大橋 佳之

送信: 2025/05/30 15:47:26

yoshiyuki.ohashi@pwc.com

表示: 2025/05/30 17:56:07

PricewaterhouseCoopers Japan LLC

署名: 2025/05/30 17:56:18

セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし)

署名の選択: 事前選択のスタイル

使用IPアドレス: 61.206.171.2

電子記録および電子署名の開示条件:

DocuSignで設定されていません

同席署名者イベント

署名

タイムスタンプ

編集者配信イベント

ステータス

タイムスタンプ

代理人配信イベント

ステータス

タイムスタンプ

仲介者配信イベント

ステータス

タイムスタンプ

証明書付き配信イベント

ステータス

タイムスタンプ

カーボンコピーイベント

ステータス

タイムスタンプ

| カーボンコピーイベント | ステータス | タイムスタンプ |
|--|-------|--|
| 岩城雅美 masami.iwaki@pwc.com セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし) 電子記録および電子署名の開示条件: Docusignで設定されていません | コピー済み | 送信: 2025/05/30 17:56:20 表示: 2025/05/30 18:50:17 |
| 古田 良樹 kyoaic10@kyouai-kai.com セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし), アクセスコード 電子記録および電子署名の開示条件: Docusignで設定されていません | コピー済み | 送信: 2025/05/30 17:56:20 |
| 【編集しないでください】 jp_aarata_tccrequest-mbx@pwc.com セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし) 電子記録および電子署名の開示条件: Docusignで設定されていません | コピー済み | 送信: 2025/05/30 17:56:21 |

| 立会人イベント | 署名 | タイムスタンプ |
|---------|----|---------|
|---------|----|---------|

| 公証人イベント | 署名 | タイムスタンプ |
|---------|----|---------|
|---------|----|---------|

| エンベロープ概要イベント | ステータス | タイムスタンプ |
|--------------|------------|---------------------|
| エンベロープの送信 | ハッシュ/暗号化済み | 2025/05/30 15:47:26 |
| 証明書付き配信 | セキュリティ確認済み | 2025/05/30 17:56:07 |
| 署名の完了 | セキュリティ確認済み | 2025/05/30 17:56:18 |
| 完了 | セキュリティ確認済み | 2025/05/30 17:56:21 |

| 支払いイベント | ステータス | タイムスタンプ |
|---------|-------|---------|
|---------|-------|---------|